

# 平成28年度 事業報告書

平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで

特定非営利活動法人 ピアサポートネットしぶや

## 1 成果報告

昨年度は、事業では、医療機関からの問い合わせ、紹介が増えた。また生活困窮者自立支援法の施行のもと70、80代の親御さんからの連絡も増えている。対象者年齢について事実上制限を設けずに対応している。ひきこもりの起因として、幼少期の虐待の傾向も見られ、平成24年度から児童虐待防止に取り組み、社会的孤立の実情が見えてきた。早期発見・予防の観点から、昨年4月から地域のネットワーク「渋谷ピアネット」を通じて、4ヵ所で、夜の居場所（夕食付、学習支援）を実施し、10月からは、新たに2ヵ所が加わり、1ヵ所が試験的实施を行っている。

財政基盤では、自立支援プログラムで年間登録者が概ね50名となり、安定的な収入源となっている。また夜の居場所活動の実施に伴い、企業等からの寄付が増えている。

### (1) 事業

#### ①自立支援プログラム

東京都ひきこもり等の若者支援プログラム普及・定着事業研究事業（以下：東京都事業）で、「訪問相談・支援」「居場所・フリースペース」「社会体験活動」の3つの事業を実施する団体となり3年目となった。東京都のHPやリーフレット等の広報物の配布を通じて、団体の認知度が定着し、講師等の依頼も増えている。

大和ハウス工業株式会社様や子供の未来応援基金様の助成金が採択され、渋谷区内6ヵ所で夜の居場所活動（子ども食堂）を実施している。区内では先駆的な活動であったため、行政や自ら立ち上げたい方、ボランティアをしたい方などからの問い合わせがあった。区では子ども食堂の特集を組み、区報やコミュニティFMで紹介、11月には、専用サイト「こどもテーブル」を立ち上げ、情報発信を行い、広報面で協力頂いている。

#### ②被災地支援

かさ上げ工事による工事車両の増加もあり、現地への訪問頻度は減ったが、日本テラワダ仏教協会（以下：テラワダ）様より引き続き、継続的に資金援助をいただき、年2回の活動を行った。

都立広尾高校で実施した「人間と社会」の授業で、大槌町での被災地支援活動を中心とする学生ボランティア活動を紹介し、8月には、生徒先生とともに、大槌を訪れ、地域貢献活動を実施した

### (2) 組織運営

登録者が年間50名で推移していることを受け、ピアサポーターの育成、確保が不可欠になった。居場所を定期的に利用する方が増えたことから、週3日午後の時間帯で、常駐する居場所担当を配置した。また12月から渋谷区BBS会の学生ボランティアがピアサポーターに関心を持ち、連携をとっていくことになった。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
不登校、引きこもりの子ども・若者とその家族及び関わりを持つ者に対する相談事業	①事前相談 ②個別相談 ③家族セミナー	①②平日 10:00～18:00 ②6/4, 19, 9/ 22, 11/23, 12/ 3	①事務所 ②事務所 ③都内	①2名 ②2名 ③2名	①メール64件 電話65件、来所60件 ②メール273件、電話132件、来所126件 ③のべ123人	1,458

居場所での異年齢・異世代の学びあいを通してコミュニケーションの力を高める学習事業	①フリーティス ②居場所・フリースペース ③夜の居場所（夕食付、学習支援）	①平日、1科目90分 ②平日243日 ③各月1回	①事務所 ②事務所 ③6カ所（公共施設、自営業店舗）	①のべ5名 ②5名 ③各10名	①のべ8名、89回（漫画、PC、編み物、絵） ②24名（のべ来所人数630回） ③小中高生・卒業生のべ284名、大人・未就学児のべ436名	3,166
不登校・引きこもり等問題を抱える子ども・若者への訪問型支援事業	①アウトリーチ型支援 ②渋谷区教育センターへの協力（小中学生対象）	①平日1～2時間 ②平日1～2時間	①家庭訪問、公共機関、喫茶店等 ②家庭訪問、送迎、保健室	①10名 ②2名	①19名（178回） ②のべ2名	2,468
スポーツ体験、自然体験等の体験活動を通じた自立支援事業	社会参加	平日随時実施	事務所、恵比寿東公園、渋谷上原社会教育会館、ケアコミュニティ原宿の丘	5名	13名（のべ1,343名）	2,686
就学者及び退学者に対する学業支援事業		平日、科目1回90分	事務所	5名	3名（112回）	324
青少年に関する諸問題の調査・研究事業	ピアサポーター育成	月1回2時間	事務所	2名	20名	218
青少年に関する講演等への講師派遣事業	講師の派遣	①6/8, 9/1, 21, 10/26, 11/30, 3/1 ②7/15, ③8/2 ④11/24 ⑤12/19 ⑥2/25 ⑦8/10 ⑧11/28	①広尾高校、城東高校 ②小山台高校 ③日本生産性本部 ④東京都庁 ⑤山形県 ⑥和歌山県 ⑦国立社会教育研究所 ⑧青少年総合センター	①のべ50名 ②1名 ③1名 ④1名 ⑤1名 ⑥1名 ⑦1名 ⑧1名	①各198名 各320名 ②320名 ③35名 ④12名 ⑤120名 ⑥300名	210
前各号に掲げる事業に関するノウハウ等のコンサルタント事業	内閣府アウトリーチ研修生の受け入れ	10月の5日間	事務所、原宿ファンイン、家庭訪問	4名	2名	129
障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業	事業実施に向けて、地域生活への移行に向けた相談、関係機関等との連携等を行う。	平日	事務所	2名	障害者支援施設、精神科病院、児童福祉施設を利用する18歳以上10名	10
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	事業実施に向けて、一般企業等に困難な人に、働く場を提供するとともに、必要な訓練を行う。	平日	事務所等	2名	当法人にかかわる本人で手帳を有する者0名	10
その他目的を達成するために必要な事業	なし					0

(2) その他の事業 実施なし

事業名	事業内容	実施日 時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額 (千円)